（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,430,133千円
定期預金	△ 5,500,000千円
資金期末残高	2,930,133千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	57,928千円
寄附受による資産等の取得	75,044千円

（国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	44,503,995千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 32,717,209千円	
業務費用合計		11,786,786千円
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		1,004,729千円
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	61千円	
政府出資等の機会費用	754,412千円	754,473千円
Ⅳ　（控除）国庫納付額		—千円
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,545,989千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％及び使用貸借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算している。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	576,564千円
退職給付費用	96,879千円
退職給付の支払額	△30,323千円
期末における退職給付引当金	643,119千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	96,879千円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額　102,512千円

（重要な債務負担行為）

１．大分大学（挾間）中央監視制御設備改修工事

契約金額　84,150千円　翌期以降支払額　50,490千円

（重要な後発事象）

該当事項なし

国立大学法人宮崎大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人宮崎大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

宮崎県宮崎市学園木花台西１丁目１番地
国立大学法人宮崎大学長　鮫島　浩

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		28,591,108,140
建物	51,083,844,008	
減価償却累計額	△30,198,023,768	
減損損失累計額	△ 42,755,372	20,843,064,868
構築物	4,395,402,101	
減価償却累計額	△ 2,752,330,580	1,643,071,521
工具、器具及び備品	32,159,829,203	
減価償却累計額	△24,463,950,190	7,695,879,013
図書		2,214,142,080
美術品・収蔵品		108,080,115
船舶	25,675,560	
減価償却累計額	△ 22,451,584	3,223,976
車両運搬具	121,019,084	
減価償却累計額	△ 108,093,239	12,925,845
建設仮勘定		233,678,363
有形固定資産合計		61,345,173,921